

令和元年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	ふるさと納税推進事業費				
担当課	財政課	課長名	豊島 義則		
事業の目的と実施内容					
目的	ふるさと納税制度は、自分のふるさとや、特定の地域を応援したいという善意の気持ちをより具現化するために、平成20年度の税制改正により導入されたもので、地域活性化の有効な手段として、多くの自治体が地域産品などの返礼を通じて対外的なPRや財源の獲得に活用している状況である。 本町においても平成28年度からふるさと納税制度を導入し、愛川ブランドを中心とした返礼品を取り揃え、町内産品のPRと財源の確保に努めている。				
内容・方法	現在、36品目の返礼品を用意し、ふるさと納税専用ポータルサイト「さとふる」、「ふるさとチョイス」へ掲載するとともに、寄附の受付や配送業務等を関連業者へ委託することで、事務の簡素化を図りつつ、財源の獲得に努めている。				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	改善	一次	改善	二次	—
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
所管課の方向性に加え、本町の観光資源を最大限に活用した「体験型返礼品」の提供についても検討するべきである。		体験型を含め、返礼品を充実することが、より多くのふるさと納税を獲得するための最善策であることから、魅力的な返礼品を多く取り揃えることができるよう取組みを強化していく。 取組みを進めるにあたり、返礼品の情報収集・調査・発掘、事業者との調整、PRなどの事務については、迅速かつ効率的な対応が望まれるため、愛川ブランドや商工業者、観光などを所管する部署への移管など、所掌事務の見直しを検討する。			
町の最終方針					
改善	体験型を含め、魅力的な返礼品を多く取り揃えることができるよう取り組むものとする。なお、迅速かつ効率的に取り組むを進めるため、庁内の関連部署間の連携強化を図るものとする。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名	時期(期限)	具体的な改善等の内容			
庁内関係部署との連携強化	R1.12～	商工観光課・総務課等との連携を密にし、魅力的な返礼品となりうる商品について情報共有を行う。			
魅力的な返礼品の調査・発掘	R1.12～	町HPで返礼品協力事業者募集ページを掲載するとともに、商工観光課・総務課等と連携し、新たな返礼品の調査・発掘を行う。			
愛川ブランド認定品事業者等への協力依頼	R2.7～	令和2年度は愛川ブランドの更新年度となっていることから、新たな愛川ブランド認定品事業者などに対し、ふるさと納税推進事業の趣旨を説明し、協力事業者となってもらえるよう依頼する。			
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一	単位	基準年度 (H30)	R1	R2	
返礼品数	件数	36	39	42	
目標とする成果の設定理由	返礼品のメニューを増やし、寄附者の選択肢を増やすことで、寄附件数増加につなげるため。				
4 経費等の見込み					
		R1(決算見込)	R2	R3	
事業費(予算) 単位:千円		5,327	6,979	6,979	
概算職員数 単位:人		0.150	0.300	0.150	

